

平成 30 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 0 8 号
令和元年7月24日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 大 築 守

平成30年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

〈審査の概要〉

1	審査の対象	1
2	審査の場所	1
3	審査の期間	1
4	審査の執行者	1
5	審査の方法	1

〈水道事業会計〉

1	審査の結果	4
2	業務実績	4
3	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	7
4	経営状況	
	(1) 経営成績	8
	ア 県水の受水状況	11
	イ 供給単価と給水原価	11
	ウ 施設の利用状況	12
	エ 給与費と労働生産性	13
	オ 支払利息	14
	(2) 財政状況	14
	ア 資金	14
	イ 資産	15
	ウ 負債・資本	16
5	建設改良費	17
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用用途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経営指標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経営状況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	46
ア	資金	46
イ	資産	47
ウ	負債・資本	48
5	建設改良費	49
6	貯蔵品の実査	49
	むすび	50

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	52
○	損益計算書比較表（別表2）	54
○	費用使途別比較表（別表3）	56
○	費用節別比較表（別表4）	58
○	貸借対照表比較表（別表5）	60
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	62
○	経営指標（別表7）	64

[注記]

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

〈審査の概要〉

1 審査の対象

平成30年度 ふじみ野市水道事業会計決算
平成30年度 ふじみ野市下水道事業会計決算
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

2 審査の場所

監査委員室、第2庁舎3階B302会議室、附属棟2階E201・E202会議室

3 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月23日まで

4 審査の執行者

監査委員 竹 松 紘一郎
監査委員 大 築 守

5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区分 \ 年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A-B	増減率(%) (A-B) / B	
区域内人口 (人)	114,614	114,265	349	0.31	
計画給水人口 (人)	117,900	113,000	4,900	4.34	
給水人口 (人)	114,609	114,260	349	0.31	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	52,052	51,264	788	1.54	
配水量 (m ³)	12,669,549	12,601,956	67,593	0.54	
有収水量 (m ³)	11,940,257	11,987,593	△ 47,336	△ 0.39	
有収率 (%)	94.24	95.12	△ 0.88	△ 0.93	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	319,923.09	319,155.16	767.93	0.24	
職員数 (人)	13 (12)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	

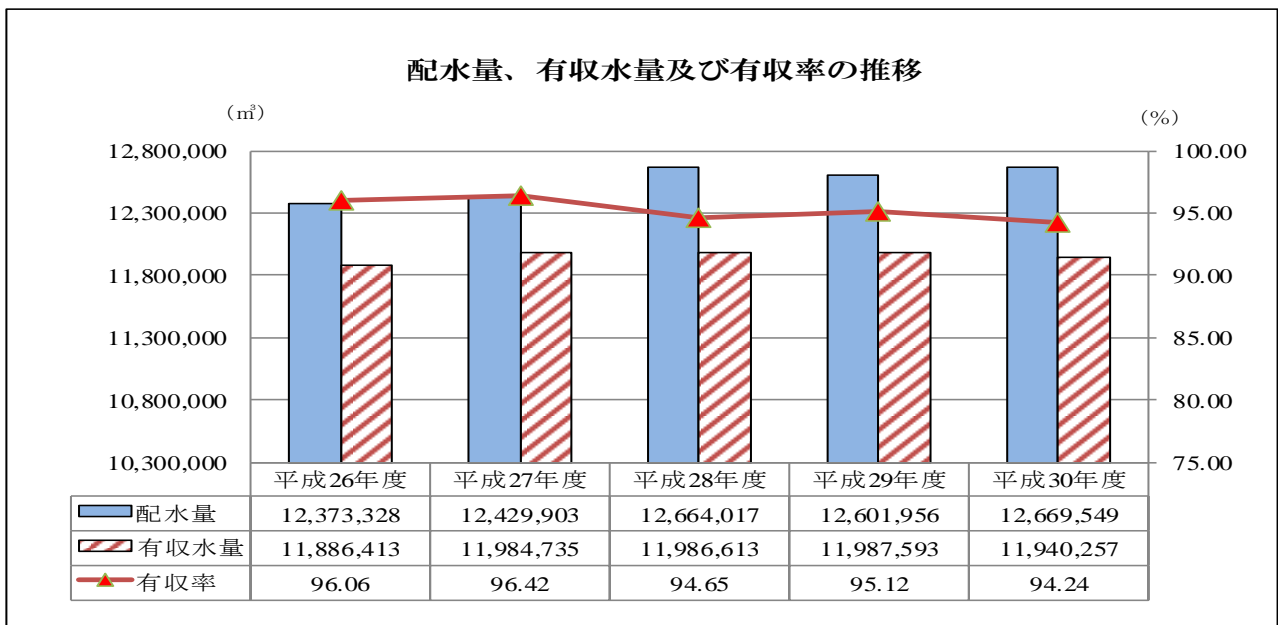
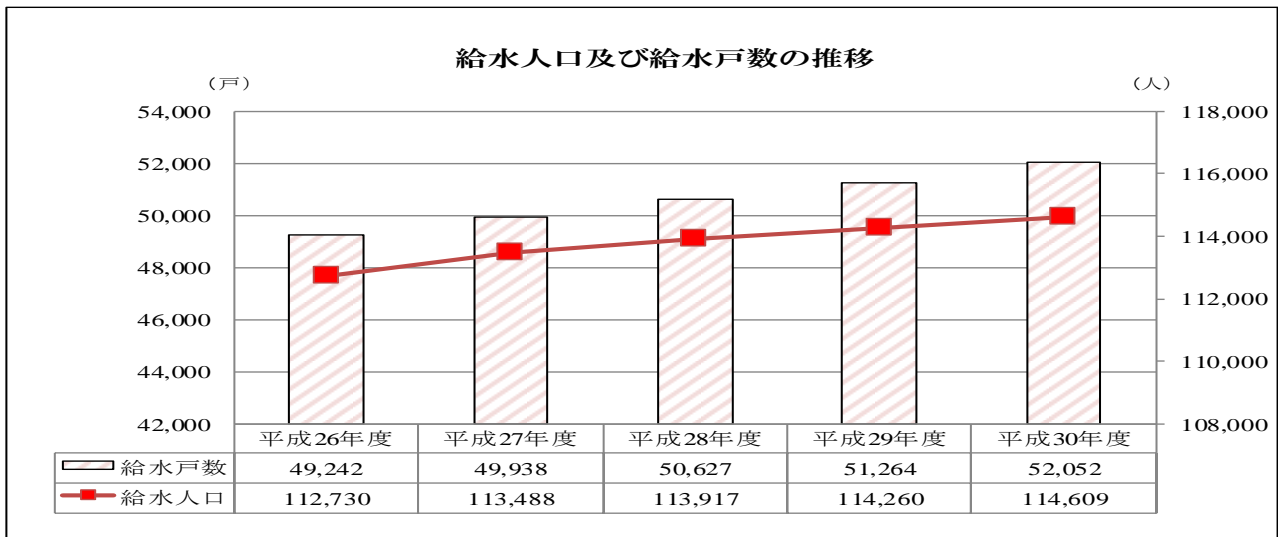
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は114,609人で、前年度と比較して349人増加している。また、給水戸数は52,052戸で、前年度と比較して788戸増加した。

配水量は12,669,549 m³で、前年度と比較して67,593 m³増加し、有収水量は11,940,257 m³で、前年度と比較して47,336 m³減少している。有収率は94.24%で、前年度と比較して0.88ポイント減少している。

当年度の配水管延長は、2,911.32m新設し、2,143.39mを除去したことに伴い、差引総延長319,923.09mとなり、前年度末と比較して767.93m増加した。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,764,531,000	1,767,939,466	3,408,466	100.2
営業収益	1,635,523,000	1,634,859,732	△ 663,268	100.0
営業外収益	129,007,000	133,079,734	4,072,734	103.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況

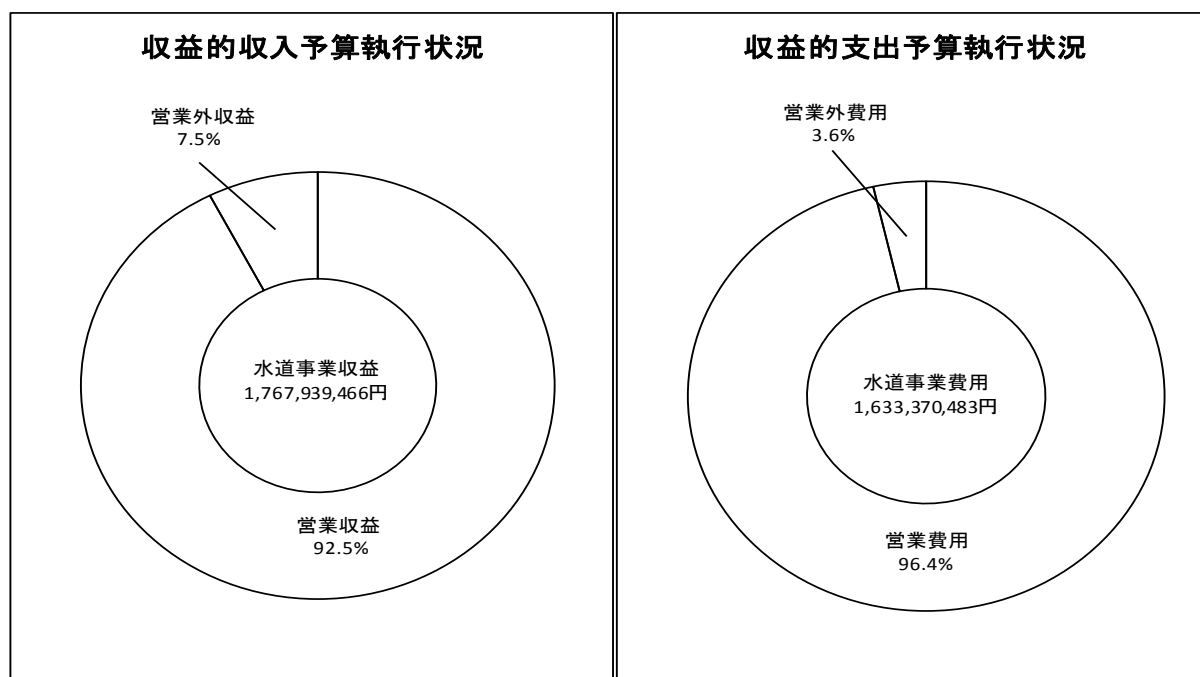
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水道事業費用	1,723,349,000	1,633,370,483	89,978,517	94.8
営業費用	1,646,080,000	1,575,056,615	71,023,385	95.7
営業外費用	63,269,000	58,313,868	4,955,132	92.2
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,764,531,000 円に対して、決算額 1,767,939,466 円であり、予算額に対して 3,408,466 円の増加となった。その要因として、加入金が 7,183,240 円減少したものの、給水収益が 9,845,477 円増加したこと等によるものである。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,723,349,000 円に対して、決算額 1,633,370,483 円で、89,978,517 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 26,573,854 円、配水及び給水費で 30,614,091 円、総係費で 3,778,840 円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 4,123,600 円等である。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	25,380,000	29,380,640	4,000,640	115.8
負担金	25,380,000	29,380,640	4,000,640	115.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

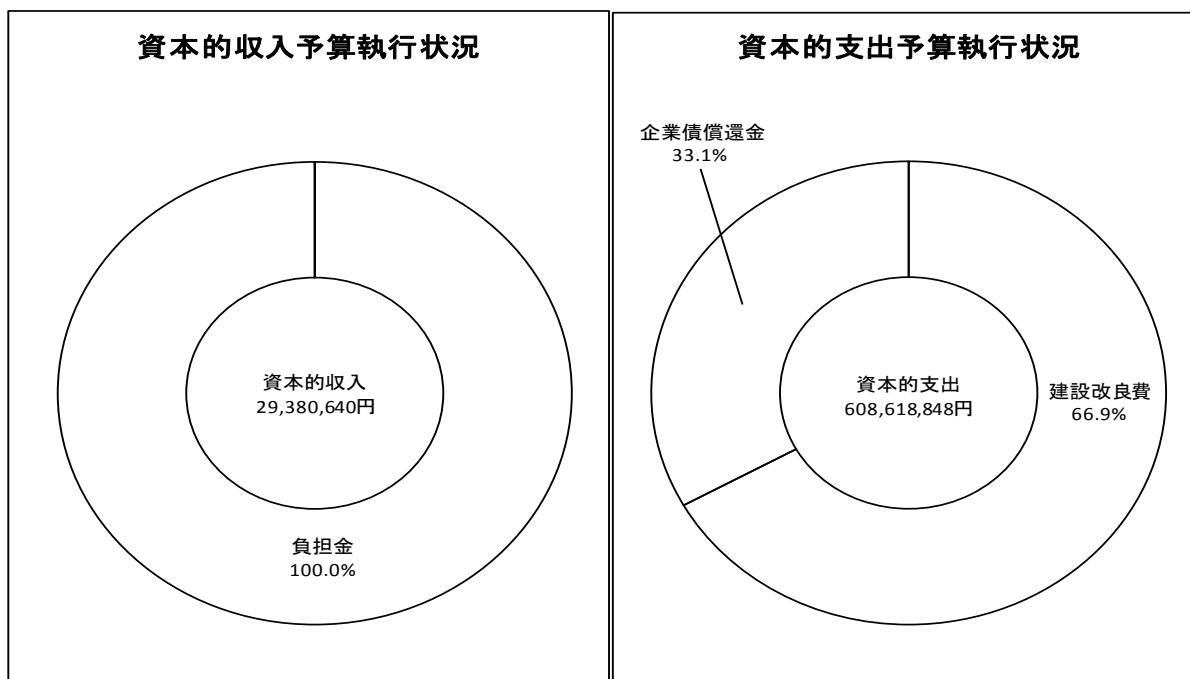
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	723,757,760	608,618,848	0	115,138,912	84.1
建設改良費	522,550,760	407,412,133	0	115,138,627	78.0
企業債償還金	201,207,000	201,206,715	0	285	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 25,380,000 円に対して、決算額 29,380,640 円であり、予算額に対して 4,000,640 円の増加となった。これは工事負担金の増加によるものである。

また、資本的支出では、予算額 723,757,760 円に対して、決算額 608,618,848 円で、115,138,912 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 4,567,243 円、配水管等改良費で 57,729,240 円、浄水場整備費で 51,661,800 円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 579,238,208 円は、過年度分損益勘定留保資金 545,725,034 円、減債積立金 4,900,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,613,174 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

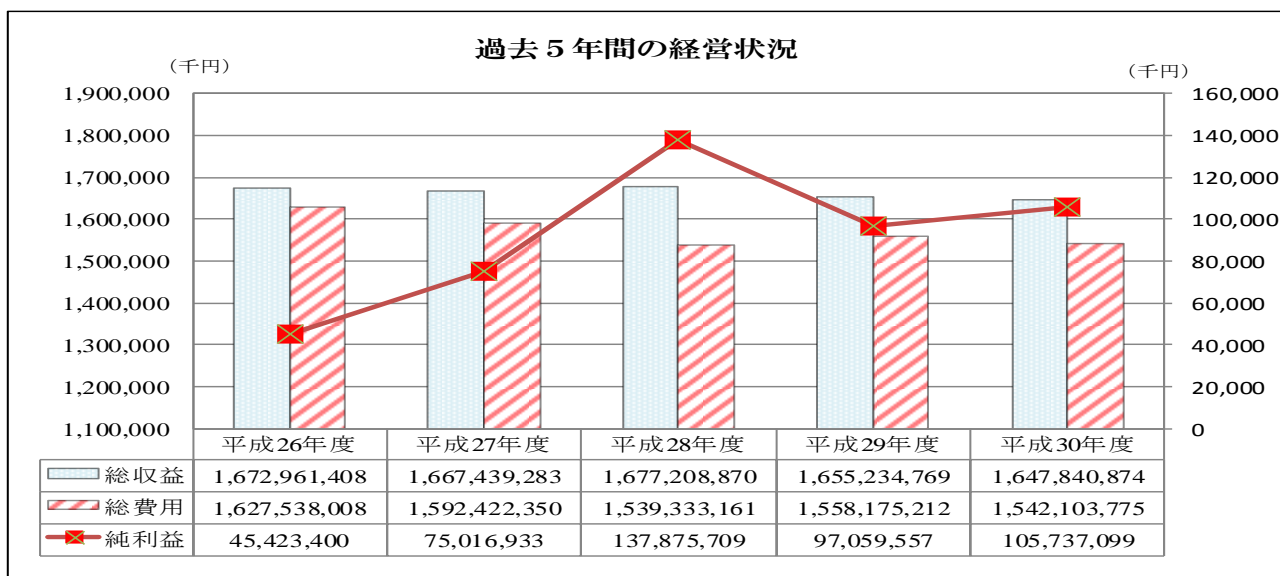
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
			差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益 (a)	1,647,840,874	1,655,234,769	△ 7,393,895	△ 0.4
総費用 (b)	1,542,103,775	1,558,175,212	△ 16,071,437	△ 1.0
純利益 (a)-(b)	105,737,099	97,059,557	8,677,542	8.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,647,840,874 円、総費用 1,542,103,775 円で、差引き 105,737,099 円の純利益を計上した。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
営業収益		1,514,701,764	1,520,555,895	△ 5,854,131	△ 0.4
給水収益		1,334,685,632	1,340,656,148	△ 5,970,516	△ 0.4
加入金		82,172,000	103,632,000	△ 21,460,000	△ 20.7
その他の営業収益		97,844,132	76,267,747	21,576,385	28.3
営業外収益		133,139,110	134,678,874	△ 1,539,764	△ 1.1
受取利息及び配当金		680,100	981,675	△ 301,575	△ 30.7
他会計負担金		0	2,016,276	△ 2,016,276	皆減
長期前受金戻入		132,056,434	131,242,408	814,026	0.6
雑収益		402,576	438,515	△ 35,939	△ 8.2
合 計		1,647,840,874	1,655,234,769	△ 7,393,895	△ 0.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,647,840,874円で、前年度1,655,234,769円と比較して7,393,895円の減少となった。

営業収益は1,514,701,764円で、前年度1,520,555,895円と比較して5,854,131円の減少となっており、その内訳は、その他の営業収益で前年度比21,576,385円の増加となったが、給水収益で前年度比5,970,516円の減少、加入金で前年度比21,460,000円の減少となっている。

また、営業外収益は133,139,110円で、前年度134,678,874円と比較して1,539,764円の減少となっており、その内訳は、長期前受金戻入で814,026円の増加となったが、受取利息及び配当金で前年度比301,575円の減少、他会計負担金で前年度比2,016,276円の減少等となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費 用 内 訳 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用		1,495,163,786	1,506,716,301	△ 11,552,515	△ 0.8
原水及び浄水費		824,931,489	804,808,677	20,122,812	2.5
配水及び給水費		115,398,781	132,418,093	△ 17,019,312	△ 12.9
業務費		128,039,294	128,543,845	△ 504,551	△ 0.4
総係費		15,260,066	34,025,249	△ 18,765,183	△ 55.2
減価償却費		407,091,463	402,892,341	4,199,122	1.0
資産減耗費		4,442,693	4,028,096	414,597	10.3
営業外費用		46,939,989	51,458,911	△ 4,518,922	△ 8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		46,167,499	50,754,939	△ 4,587,440	△ 9.0
雑支出		772,490	703,972	68,518	9.7
合 計		1,542,103,775	1,558,175,212	△ 16,071,437	△ 1.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は1,542,103,775円で、前年度1,558,175,212円と比較して16,071,437円の減少となった。

営業費用は1,495,163,786円で、前年度1,506,716,301円と比較して11,552,515円の減少となっており、その内訳は、原水及び浄水費で20,122,812円、減価償却費で4,199,122円、資産減耗費で414,597円増加しているが、配水及び給水費で17,019,312円、業務費で504,551円、総係費で18,765,183円減少している。

また、営業外費用は46,939,989円で、前年度51,458,911円と比較して4,518,922円減少しており、その内訳は、雑支出で68,518円増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費で4,587,440円減少している。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

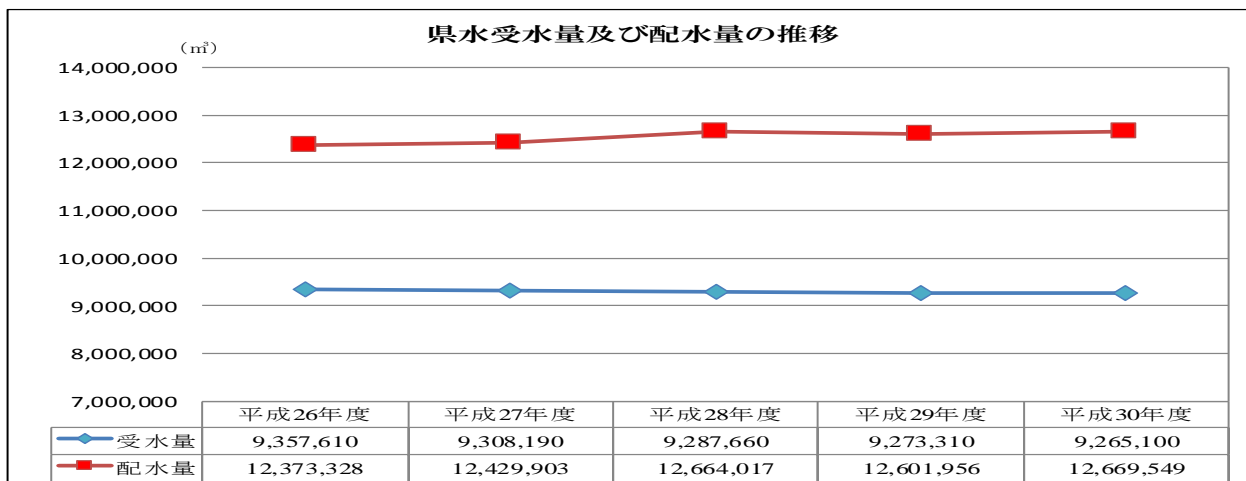
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
受水量	9,265,100	9,273,310	9,287,660	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	572,397,883	572,905,095	573,791,639	
配水量	12,669,549	12,601,956	12,664,017	
配水量に占める 県水の割合	73.1	73.6	73.3	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 73.1%で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

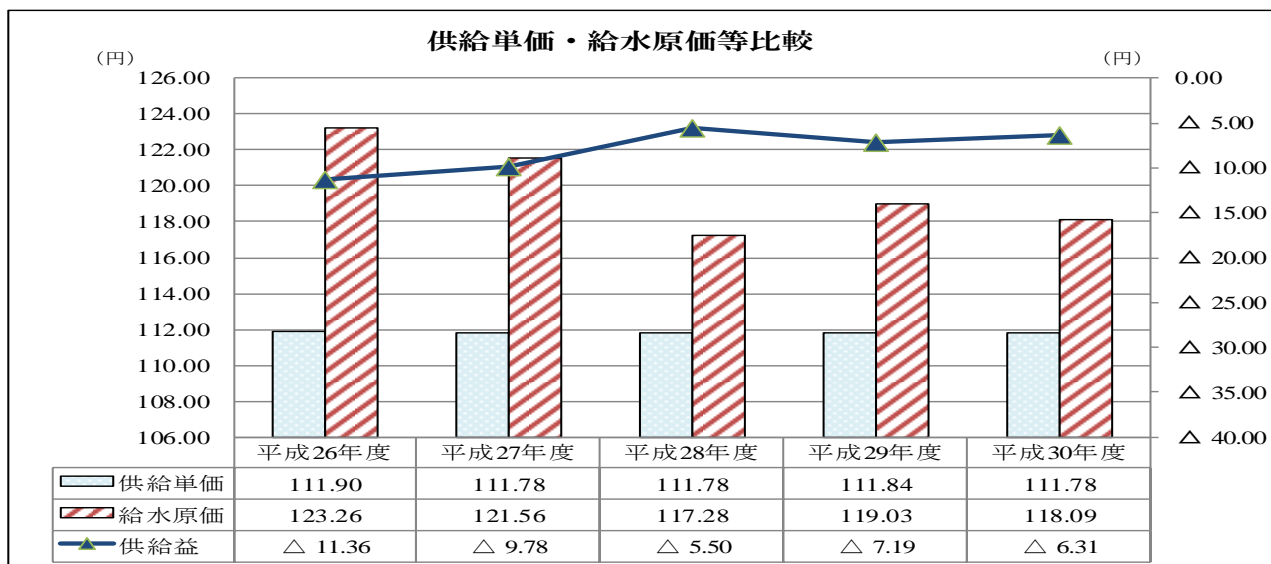
供給単価と給水原価比較表

(単位: 円、%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
供給単価 A	111.78	111.84	111.78	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	118.09	119.03	117.28	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 6.31	△ 7.19	△ 5.50	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の供給単価は 111 円 78 銭、給水原価は 118 円 09 銭となり、この結果 1 m³当たり 6 円 31 銭の供給損となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³、%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
1日配水能力	38,300	55,800	55,800	
1日最大配水量	37,106	38,509	37,226	
1日平均配水量	34,711	34,526	34,696	
施設利用率	90.6	61.9	62.2	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	96.9	69.0	66.7	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	93.5	89.7	93.2	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は38,300 m³、1日平均配水量は34,711 m³であり、この結果、施設利用率は90.6%となっている。また、1日最大配水量は37,106 m³で、最大稼働率は96.9%、負荷率は93.5%となっている。

- ① 施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率 …… 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で観察する指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率 …… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で観察する指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給与費	A	76,440,573	76,162,484	75,675,816
総費用	B	1,542,103,775	1,558,175,212	1,539,333,161
給水収益	C	1,334,685,632	1,340,656,148	1,339,875,290
総費用に占める給与費	A/B	5.0	4.9	4.9
給水収益に占める給与費	A/C	5.7	5.7	5.6

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 5.0%、給水収益に占める給与費の割合は 5.7%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
平均給与		7,635,117	7,605,828	7,560,902	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性		151,470,176	152,055,590	153,971,515	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

職員 1 人当たりの平均給与は 7,635,117 円、労働生産性は 151,470,176 円となっている。

- ① 平均給与 …… 職員 1 人当たりの給与費
② 労働生産性 …… 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支 払 利 息 等 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支払利息	A	46,167,499	50,754,939	55,226,238
総費用	B	1,542,103,775	1,558,175,212	1,539,333,161
給水収益	C	1,334,685,632	1,340,656,148	1,339,875,290
総費用に占める支払利息	A/B	3.0	3.3	3.6
給水収益に占める支払利息	A/C	3.5	3.8	4.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 3.0%、給水収益に占める支払利息の割合は 3.5%となっている。

(2) 財政状況

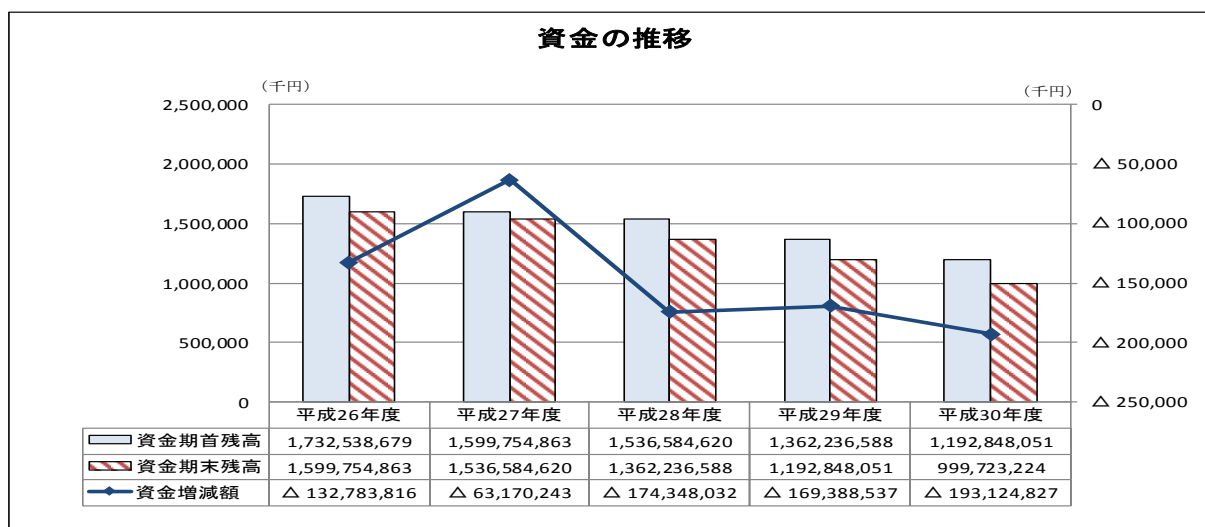
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資金期首残高		1,192,848,051	1,362,236,588	1,536,584,620
業務活動によるキャッシュ・フロー		357,500,207	391,300,976	557,227,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 349,418,319	△ 364,070,238	△ 539,427,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,206,715	△ 196,619,275	△ 192,147,976
資金増減額		△ 193,124,827	△ 169,388,537	△ 174,348,032
資金期末残高		999,723,224	1,192,848,051	1,362,236,588



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

科目	年度	平成30年度 (年度末現在) A	平成29年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		10,399,734,490	10,415,524,569	△ 15,790,079
有形固定資産		10,399,158,490	10,414,948,569	△ 15,790,079
無形固定資産		576,000	576,000	0
流動資産		1,279,522,268	1,428,084,471	△ 148,562,203
現金預金		999,723,224	1,192,848,051	△ 193,124,827
未収金		265,452,049	221,298,522	44,153,527
貯蔵品		14,279,155	13,870,058	409,097
前払金		0	0	—
その他流動資産		67,840	67,840	0
合 計		11,679,256,758	11,843,609,040	△ 164,352,282

当年度末の資産の合計は11,679,256,758円で、前年度末の11,843,609,040円と比較して164,352,282円減少している。

当年度末の固定資産は10,399,734,490円で、前年度末の10,415,524,569円と比較して15,790,079円減少している。これは、構築物で36,096,306円、建設仮勘定で16,686,000円増加したものの、機械及び装置で58,221,226円減少したこと等によるものである。

また、当年度末の流動資産は1,279,522,268円で、前年度末の1,428,084,471円と比較して148,562,203円減少している。これは、現金預金で193,124,827円減少したこと等によるものである。

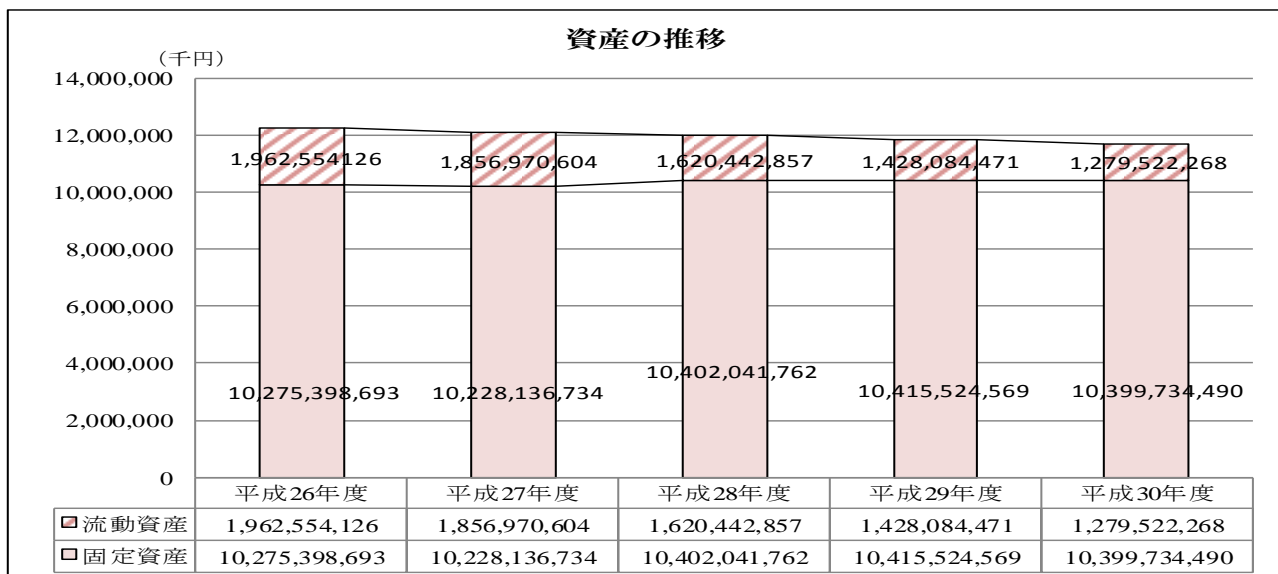
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。前年度と比較して44,153,527円増加している。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	231,363,007	納期未経過分215,011,334円を含む。
水道料金過年度分	7,382,029	
加入金	8,540,640	
その他営業外未収金	29,944,375	

※ 貸倒引当金 △11,778,002円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位:円)

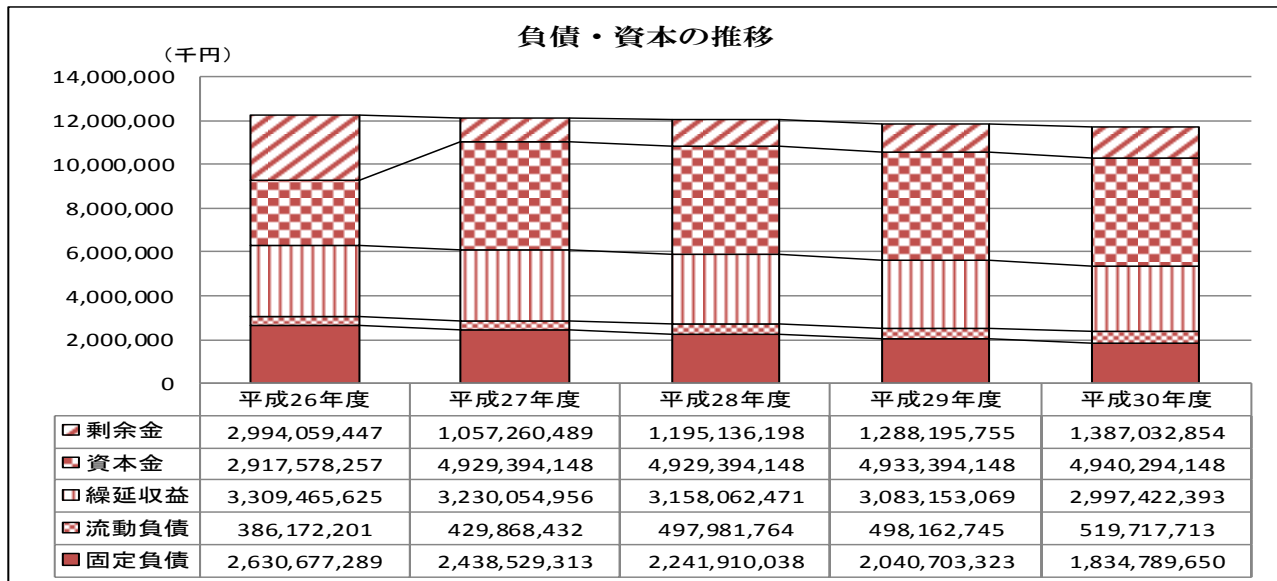
科目	年度	平成30年度 (年度末現在) A	平成29年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		1,834,789,650	2,040,703,323	△ 205,913,673
企業債		1,778,585,886	1,984,499,559	△ 205,913,673
引当金		56,203,764	56,203,764	0
流動負債		519,717,713	498,162,745	21,554,968
企業債		205,913,673	201,206,715	4,706,958
未払金		195,391,936	154,524,584	40,867,352
引当金		6,960,208	7,000,110	△ 39,902
その他流動負債		111,451,896	135,431,336	△ 23,979,440
繰延収益		2,997,422,393	3,083,153,069	△ 85,730,676
資本金		4,940,294,148	4,933,394,148	6,900,000
剰余金		1,387,032,854	1,288,195,755	98,837,099
資本剰余金		982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金		404,789,298	305,952,199	98,837,099
合計		11,679,256,758	11,843,609,040	△ 164,352,282

当年度末の負債・資本の合計は11,679,256,758円で、前年度末の11,843,609,040円と比較して164,352,282円減少している。

当年度末の固定負債は1,834,789,650円で、前年度末の2,040,703,323円と比較して205,913,673円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

また、当年度末の流動負債は519,717,713円で、前年度末の498,162,745円と比較して21,554,968円増加している。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は1,984,499,559円で、前年度末と比較して201,206,715円減少している。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	17,132,000	12,564,757	0	4,567,243	73.3
配水管等改良費	332,247,960	274,518,720	0	57,729,240	82.6
浄水場整備費	169,948,800	118,287,000	0	51,661,800	69.6
営業設備費	3,222,000	2,041,656	0	1,180,344	63.4
合計	522,550,760	407,412,133	0	115,138,627	78.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、平成29年度繰越事業の配水管布設替工事、舗装復旧工事、大井第1取水場さく井工事のほか、配水管布設工事(2件)25,326,000円、配水管布設替工事(10件)176,962,320円、配水補助管布設替工事(1件)2,643,840円、舗装復旧工事(8件)21,324,600円、大井第1水源管布設等整備工事13,483,800円等である。

6 貯蔵品の実査

福岡浄水場及び大井浄水場倉庫に貯蔵している給配水材料及び量水器等について、平成31年4月4日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が1,038,450円、材料が13,240,705円保管されており、全体で14,279,155円となっている。前年度と比較すると、量水器が462,250円増加、材料は53,153円減少し、全体では409,097円増加している。

前年度と同様に在庫管理は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が16億4,784万874円、総費用が15億4,210万3,775円で、差引き1億573万7,099円の純利益を確保し、6期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して867万7,542円の増加となり、業務の効率化等に継続的に取り組んできた効果であると思われる。

一方、継続的な課題となっている有収水量1m³あたりの供給単価は111円78銭、給水原価は118円09銭であり、差引き6円31銭の供給損が生じているが、この額は昨年と比較して88銭減少している。資本的支出においては、配水管布設（替）工事及び舗装復旧工事を行ったほか、大井第1水源整備事業が竣工したところである。また、老朽管（石綿セメント管等）の更新が進められているところである。

今後の事業にあたっては、引き続き業務の効率化を推進するとともに、強じんな水道施設を構築するため、老朽施設や設備の更新、耐震化事業等の計画的な推進を図っていただきたい。

2 財政状況について

資産の総額は116億7,925万6,758円で、前年度と比較して1億6,435万2,282円減少している。特に現金預金については、前年度と比較して1億9,312万4,827円減少しており、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり業務活動によるキャッシュ・フローで投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが賄っていない状態であり、前年度に引き続き、事業資金の減少が進行している。

また、未収金については、水道料金過年度分で15万9,033円減少しているが、水道料金現年度分（納期未経過分を除く。）で、29万4,995円増加しており、未収金全体で前年度と比較して4,415万3,527円増加している。今後の財政運営にあたっては、継続して事業の推進を支えるため、事業資金減少の改善、未収金の回収に取り組んでいただきたい。

水道料金の徴収においては、今後も取組みの継続強化に努めていただきたい。

以上が、平成30年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用とも前年度と比較して減少したが、当年度純利益が1億573万7,099円で決算し、純利益が前年度と比較して増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。

平成30年度は、ふじみ野市水道事業ビジョンの初年度として水道事業の将来像である「快適なくらしと安全を未来へ届ける水道」を目指した事業を展開してきたものである。そして、水道事業ビジョンの策定を受け、より詳細な事業計画の検討、投資財政計画を包含した「ふじみ野市水道事業基本計画」「ふじみ野市水道事業経営戦略」の策定も平成31年3月に完了したものである。

水道事業ビジョンの中長期水需要予測では、平成30年度をピークに以後緩やかに下降傾向になると予測されていることから、将来の給水人口や給水量に応じた施設規模のあり方を検討していただくとともに、各種計画に基づき石綿セメント管及び老朽管の更新や耐震事業等に計画的に取り組み、需要に見合った健全かつ安定した経営が図られることを望むものである。

水道事業会計決算審査 資料

予算決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 1
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 2
費用使途別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 3
費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 4
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 6
経営指標	・ ・ ・ ・ ・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業収益	給水収益	1,431,615,000	1,441,460,477	9,845,477	100.7
	加入金	95,929,000	88,745,760	△ 7,183,240	92.5
	受託工事収益	1,080,000	0	△ 1,080,000	0.0
	その他の営業収益	106,899,000	104,653,495	△ 2,245,505	97.9
	合計	1,635,523,000	1,634,859,732	△ 663,268	100.0
営業外収益	受取利息及び配当金	680,000	680,100	100	100.0
	長期前受金戻入	127,985,000	132,056,434	4,071,434	103.2
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	雑収益	341,000	343,200	2,200	100.6
	合計	129,007,000	133,079,734	4,072,734	103.2
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,764,531,000	1,767,939,466	3,408,466	100.2

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業費用	原水及び浄水費	915,432,000	888,858,146	26,573,854	97.1
	配水及び給水費	153,591,000	122,976,909	30,614,091	80.1
	受託工事費	1,080,000	0	1,080,000	0.0
	業務費	138,952,000	136,272,244	2,679,756	98.1
	総係費	19,194,000	15,415,160	3,778,840	80.3
	減価償却費	412,469,000	407,091,463	5,377,537	98.7
	資産減耗費	5,362,000	4,442,693	919,307	82.9
	合計	1,646,080,000	1,575,056,615	71,023,385	95.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,169,000	46,167,499	1,501	100.0
	消費税及び 地方消費税	16,100,000	11,976,400	4,123,600	74.4
	雑支出	1,000,000	169,969	830,031	17.0
	合計	63,269,000	58,313,868	4,955,132	92.2
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,723,349,000	1,633,370,483	89,978,517	94.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
負担金	工事負担金	12,420,000	16,420,640	4,000,640	132.2
	他会計負担金	12,960,000	12,960,000	0	100.0
	合計	25,380,000	29,380,640	4,000,640	115.8
総合計		25,380,000	29,380,640	4,000,640	115.8

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	事務費	17,132,000	12,564,757	4,567,243	73.3
	配水管等改良費	332,247,960	274,518,720	57,729,240	82.6
	浄水場整備費	169,948,800	118,287,000	51,661,800	69.6
	営業設備費	3,222,000	2,041,656	1,180,344	63.4
	合計	522,550,760	407,412,133	115,138,627	78.0
企業債償還金	企業債償還金	201,207,000	201,206,715	285	100.0
	合計	201,207,000	201,206,715	285	100.0
総合計		723,757,760	608,618,848	115,138,912	84.1

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	金額			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	比率
	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B		
営業費用	1,495,163,786	1,506,716,301	△ 11,552,515	99.2
原水及び浄水費	824,931,489	804,808,677	20,122,812	102.5
配水及び給水費	115,398,781	132,418,093	△ 17,019,312	87.1
業務費	128,039,294	128,543,845	△ 504,551	99.6
総係費	15,260,066	34,025,249	△ 18,765,183	44.8
減価償却費	407,091,463	402,892,341	4,199,122	101.0
資産減耗費	4,442,693	4,028,096	414,597	110.3
営業外費用	46,939,989	51,458,911	△ 4,518,922	91.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,167,499	50,754,939	△ 4,587,440	91.0
雑支出	772,490	703,972	68,518	109.7
小計	1,542,103,775	1,558,175,212	△ 16,071,437	99.0
当年度純利益	105,737,099	97,059,557	8,677,542	108.9
合計	1,647,840,874	1,655,234,769	△ 7,393,895	99.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	金額			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	比率
	平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ┆ 平成30年3月31日 B		
営業収益	1,514,701,764	1,520,555,895	△ 5,854,131	99.6
給水収益	1,334,685,632	1,340,656,148	△ 5,970,516	99.6
加入金	82,172,000	103,632,000	△ 21,460,000	79.3
その他の営業収益	97,844,132	76,267,747	21,576,385	128.3
営業外収益	133,139,110	134,678,874	△ 1,539,764	98.9
受取利息及び 配当金	680,100	981,675	△ 301,575	69.3
他会計負担金	0	2,016,276	△ 2,016,276	皆減
長期前受金戻入	132,056,434	131,242,408	814,026	100.6
雑収益	402,576	438,515	△ 35,939	91.8
合計	1,647,840,874	1,655,234,769	△ 7,393,895	99.6

別表 3

費 用 使 途

科目	区分	給与費	
		金額	
		平成30年度	平成29年度
		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日
営業費用		76,440,573	76,162,484
原水及び浄水費		23,901,316	23,348,700
配水及び給水費		18,843,937	18,682,150
業務費		23,435,325	24,089,892
総係費		10,259,995	10,041,742
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		76,440,573	76,162,484

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
金額		金額	
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日
1,418,723,213	1,430,553,817	1,495,163,786	1,506,716,301
801,030,173	781,459,977	824,931,489	804,808,677
96,554,844	113,735,943	115,398,781	132,418,093
104,603,969	104,453,953	128,039,294	128,543,845
5,000,071	23,983,507	15,260,066	34,025,249
407,091,463	402,892,341	407,091,463	402,892,341
4,442,693	4,028,096	4,442,693	4,028,096
46,939,989	51,458,911	46,939,989	51,458,911
46,167,499	50,754,939	46,167,499	50,754,939
772,490	703,972	772,490	703,972
1,465,663,202	1,482,012,728	1,542,103,775	1,558,175,212

別表 4

費 用 節 別
(単位:円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	構成比	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B	構成比		
給料	38,421,120	2.5	38,854,080	2.5	△ 432,960	98.9
手当	19,713,300	1.3	19,307,523	1.2	405,777	102.1
賞与引当金繰入額	5,912,348	0.4	6,087,183	0.4	△ 174,835	97.1
報酬	89,400	0.0	104,200	0.0	△ 14,800	85.8
法定福利費	17,340,373	1.1	17,444,538	1.1	△ 104,165	99.4
旅費	31,718	0.0	37,427	0.0	△ 5,709	84.7
被服費	18,863	0.0	43,915	0.0	△ 25,052	43.0
備用品費	685,496	0.0	668,887	0.0	16,609	102.5
燃料費	670,596	0.0	242,486	0.0	428,110	276.6
光熱水費	4,916,417	0.3	4,358,602	0.3	557,815	112.8
図書購入費	129,346	0.0	114,673	0.0	14,673	112.8
通信運搬費	8,370,629	0.5	8,379,591	0.5	△ 8,962	99.9
委託料	227,189,585	14.7	245,347,930	15.7	△ 18,158,345	92.6
手数料	2,287,801	0.1	2,267,171	0.1	20,630	100.9
賃借料	1,577,646	0.1	1,667,781	0.1	△ 90,135	94.6
修繕費	90,266,709	5.9	89,224,665	5.7	1,042,044	101.2
路面復旧費	6,162,553	0.4	5,670,361	0.4	492,192	108.7
動力費	73,479,120	4.8	69,596,046	4.5	3,883,074	105.6
薬品費	10,690,400	0.7	11,098,700	0.7	△ 408,300	96.3
材料費	307,033	0.0	351,749	0.0	△ 44,716	87.3
工事請負費	0	0.0	2,761,000	0.2	△ 2,761,000	皆減
広告費	40,000	0.0	38,000	0.0	2,000	105.3
研修費	109,723	0.0	261,115	0.0	△ 151,392	42.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 A	構成比	平成29年4月1日 ┆ 平成30年3月31日 B	構成比		
厚生費	0	0.0	4,232	0.0	△ 4,232	皆減
負担金	332,580	0.0	336,980	0.0	△ 4,400	98.7
受水費	572,397,883	37.1	572,905,095	36.8	△ 507,212	99.9
保険料	838,991	0.1	751,388	0.0	87,603	111.7
公課費	69,400	0.0	74,200	0.0	△ 4,800	93.5
雑費	6,900	0.0	14,160	0.0	△ 7,260	48.7
貸倒引当金繰入金	1,573,700	0.1	1,782,186	0.1	△ 208,486	88.3
有形固定資産減価償却費	407,091,463	26.4	402,892,341	25.9	4,199,122	101.0
固定資産除却費	4,442,693	0.3	4,028,096	0.3	414,597	110.3
企業債利息	46,167,499	3.0	50,754,939	3.3	△ 4,587,440	91.0
その他雑支出	772,490	0.1	703,972	0.0	68,518	109.7
合計	1,542,103,775	100.0	1,558,175,212	100.0	△ 16,071,437	99.0

別表 5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	1 固定資産	10,399,734,490	89.0	10,415,524,569		
(1) 有形固定資産	10,399,158,490	89.0	10,414,948,569	87.9	△ 15,790,079	99.8
イ 土地	431,913,575	3.7	431,913,575	3.6	0	100.0
ロ 建物	241,004,065	2.1	250,736,418	2.1	△ 9,732,353	96.1
ハ 構築物	8,837,675,342	75.7	8,801,579,036	74.3	36,096,306	100.4
ニ 機械及び装置	852,157,799	7.3	910,379,025	7.7	△ 58,221,226	93.6
ホ 車両運搬具	904,468	0.0	1,465,684	0.0	△ 561,216	61.7
ヘ 工具、器具及び備品	2,758,241	0.0	2,815,831	0.0	△ 57,590	98.0
ト 建設仮勘定	32,745,000	0.3	16,059,000	0.1	16,686,000	203.9
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,279,522,268	11.0	1,428,084,471	12.1	△ 148,562,203	89.6
(1) 現金預金	999,723,224	8.6	1,192,848,051	10.1	△ 193,124,827	83.8
(2) 未収金	265,452,049	2.3	221,298,522	1.9	44,153,527	120.0
(3) 貯蔵品	14,279,155	0.1	13,870,058	0.1	409,097	102.9
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	67,840	0.0	67,840	0.0	0	100.0
資産合計	11,679,256,758	100.0	11,843,609,040	100.0	△ 164,352,282	98.6

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,834,789,650	15.7	2,040,703,323	17.2	△ 205,913,673	89.9
(1) 企業債	1,778,585,886	15.2	1,984,499,559	16.8	△ 205,913,673	89.6
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	519,717,713	4.4	498,162,745	4.2	21,554,968	104.3
(1) 企業債	205,913,673	1.8	201,206,715	1.7	4,706,958	102.3
(2) 未払金	195,391,936	1.7	154,524,584	1.3	40,867,352	126.4
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,960,208	0.1	7,000,110	0.1	△ 39,902	99.4
(5) その他流動負債	111,451,896	1.0	135,431,336	1.1	△ 23,979,440	82.3
5 繰延収益	2,997,422,393	25.7	3,083,153,069	26.0	△ 85,730,676	97.2
負債合計	5,351,929,756	45.8	5,622,019,137	47.5	△ 270,089,381	95.2
6 資本金	4,940,294,148	42.3	4,933,394,148	41.7	6,900,000	100.1
7 剰余金	1,387,032,854	11.9	1,288,195,755	10.9	98,837,099	107.7
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.4	982,243,556	8.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	1.9	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.1	598,479,712	5.1	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	404,789,298	3.5	305,952,199	2.6	98,837,099	132.3
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	404,789,298	3.5	305,952,199	2.6	98,837,099	132.3
資本合計	6,327,327,002	54.2	6,221,589,903	52.5	105,737,099	101.7
負債資本合計	11,679,256,758	100.0	11,843,609,040	100.0	△ 164,352,282	98.6

別表 6

キャッシュ・フロー
(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 A-B
		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	105,737,099	97,059,557	8,677,542
	減価償却費	407,091,463	402,892,341	4,199,122
	固定資産除却費	4,442,693	4,028,096	414,597
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	274,895	△ 89,919	364,814
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 39,902	△ 126,591	86,689
	長期前受金戻入額	△ 132,056,434	△ 131,242,408	△ 814,026
	受取利息及び受取配当金	△ 680,100	△ 981,675	301,575
	支払利息	46,167,499	50,754,939	△ 4,587,440
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 44,428,422	4,692,262	△ 49,120,684
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	△ 409,097	△ 112,931	△ 296,166
	前払金の増減額(△は増加)	0	18,470,677	△ 18,470,677
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	9,760	△ 9,760
	未払金の増減額(△は減少)	40,867,352	△ 6,986,587	47,853,939
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,979,440	2,706,719	△ 26,686,159
	小計	402,987,606	441,074,240	△ 38,086,634
	利息及び配当金の受取額	680,100	981,675	△ 301,575
	利息の支払額	△ 46,167,499	△ 50,754,939	4,587,440
	業務活動によるキャッシュ・フロー	357,500,207	391,300,976	△ 33,800,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 378,304,857	△ 399,339,878	21,035,021
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 A-B
		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B	
国庫補助金等による収入		0	0	0
補助金等の返還		0	0	0
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入		12,960,000	8,580,000	4,380,000
工事負担金等による収入		15,926,538	26,689,640	△ 10,763,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 349,418,319	△ 364,070,238	14,651,919
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入		0	0	0
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出		△ 201,206,715	△ 196,619,275	△ 4,587,440
その他の企業債による収入		0	0	0
その他の企業債の償還に よる支出		0	0	0
建設改良費等の財源に充てる ための他会計借入金による収入		0	0	0
建設改良費等の財源に充てるため の他会計借入金の返済による支出		0	0	0
その他の他会計借入金による収入		0	0	0
その他の他会計借入金の返済 による支出		0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,206,715	△ 196,619,275	△ 4,587,440
資金に係る換算差額		0	0	0
資金増加額(又は減少額)		△ 193,124,827	△ 169,388,537	△ 23,736,290
資金期首残高		1,192,848,051	1,362,236,588	△ 169,388,537
資金期末残高		999,723,224	1,192,848,051	△ 193,124,827

別表 7

経 営

区分	年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)	算式
総収支比率 (%)		106.86	106.23	113.76	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)		106.86	106.23	114.21	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		101.31	100.92	103.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
自己資本回転率 (回)		0.31	0.62	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$
総資本利益率 (%)		0.90	0.81	1.61	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)		246.20	286.67	402.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		79.84	78.56	82.68	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		93.19	91.80	88.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)		11,461	11,426	5,814	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)		1,194,026	1,198,759	613,349	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)		151,470	152,056	107,777	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
料金回収率 (%)		94.66	93.96	108.62	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有収率 (%)		94.24	95.12	93.42	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が高い。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較		備考
				差引増減	増減率 (%)	
				A-B	(A-B)/B	
行政区域人口 (人)		114,240	113,884	356	0.31	
処理区域人口 (人)		107,202	106,754	448	0.42	
普及率 (%)		93.84	93.74	0.10	0.11	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口 (人)		104,331	103,883	448	0.43	
水洗化戸数 (戸)		48,875	48,100	775	1.61	
水洗化率 (人口) (%)		97.32	97.31	0.01	0.01	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量 (m ³)		14,839,679	15,247,774	△ 408,095	△ 2.68	
有収水量 (m ³)		12,406,856	12,714,687	△ 307,831	△ 2.42	
有収率 (%)		83.61	83.39	0.22	0.26	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長 (km)		284.11	283.36	0.75	0.26	
職員数 (人)		10	10	0	0.00	

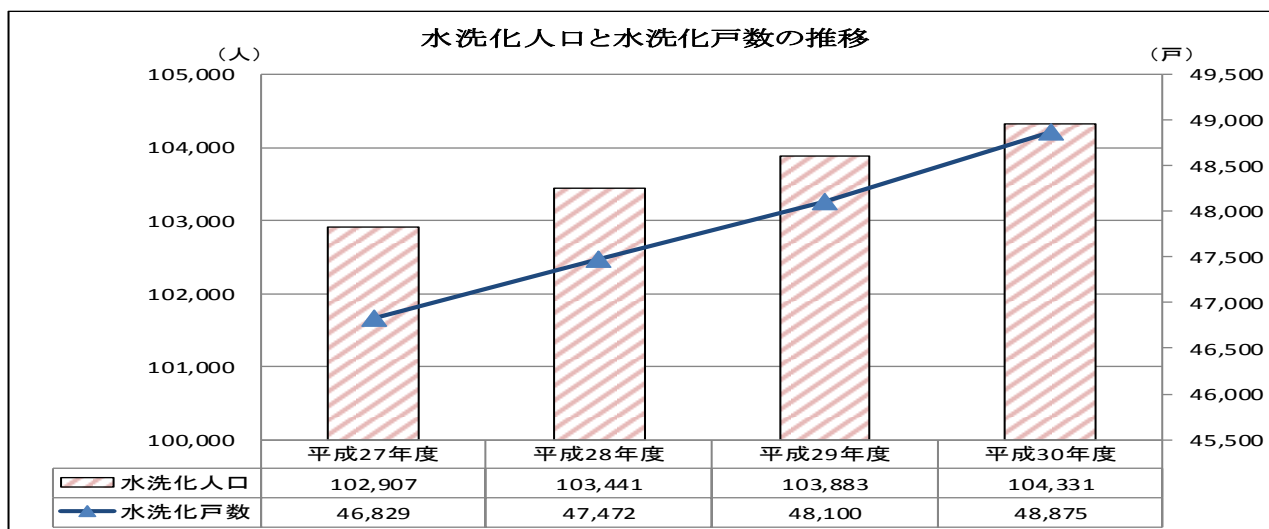
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は114,240人で、前年度と比較すると356人増加しており、当年度の処理区域人口は107,202人で、前年度と比較すると448人増加している。また、普及率は93.84%で、前年度と比較すると0.10ポイント増加している。

水洗化人口は104,331人で前年度と比較して448人増加しており、水洗化戸数は48,875戸で前年度と比較して775戸増加している。また、水洗化率は97.32%で、前年度と比較すると0.01ポイント増加している。

汚水処理量は14,839,679 m³で、前年度と比較すると408,095 m³減少しており、有収水量は12,406,856 m³で、前年度と比較すると307,831 m³減少している。

なお、有収率は83.61%で、前年度と比較して0.22ポイント増加している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,755,149,000	1,691,114,163	△ 64,034,837	96.4
営業収益	1,313,364,000	1,271,173,839	△ 42,190,161	96.8
営業外収益	441,784,000	419,940,324	△ 21,843,676	95.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

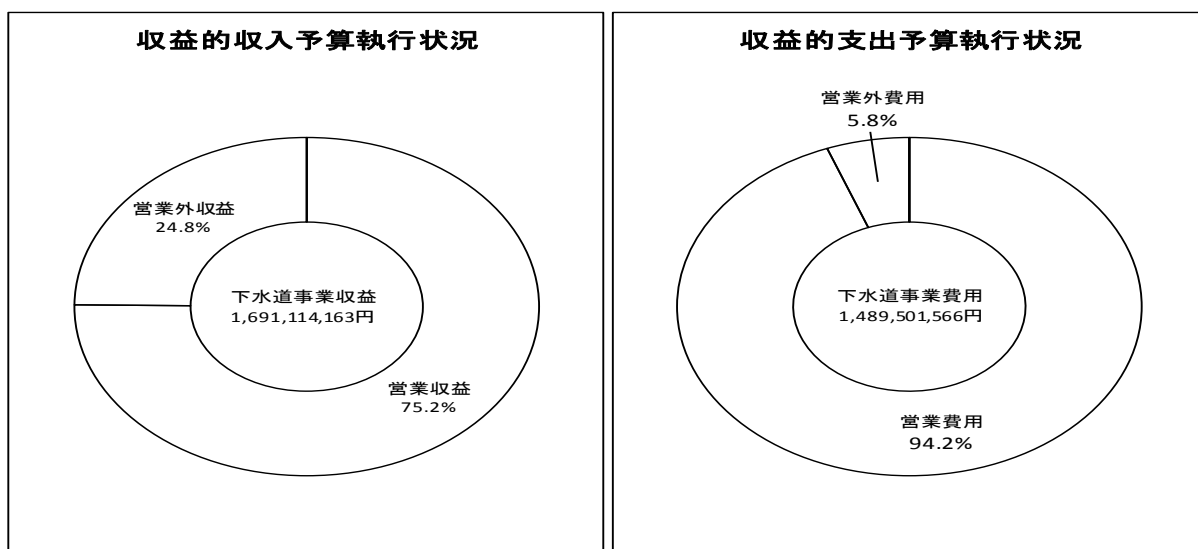
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	1,566,116,000	1,489,501,566	76,614,434	95.1
営業費用	1,471,462,000	1,403,770,964	67,691,036	95.4
営業外費用	86,654,000	85,730,602	923,398	98.9
特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,755,149,000 円に対して、決算額 1,691,114,163 円であり、予算額に対して 64,034,837 円の減少となった。これは、下水道使用料が 31,831,961 円、雨水処理負担金が 10,387,660 円減少したこと等によるものである。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,566,116,000 円に対して、決算額 1,489,501,566 円で、76,614,434 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の管渠費（汚水）で 17,436,989 円、流域下水道管理費 32,211,763 円等である。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入		199,124,000	78,653,193	△ 120,470,807	39.5
企業債		124,800,000	53,700,000	△ 71,100,000	43.0
負担金		565,000	5,604,090	5,039,090	991.9
他会計負担金 及び補助金		16,759,000	16,271,103	△ 487,897	97.1
国庫補助金		57,000,000	3,078,000	△ 53,922,000	5.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

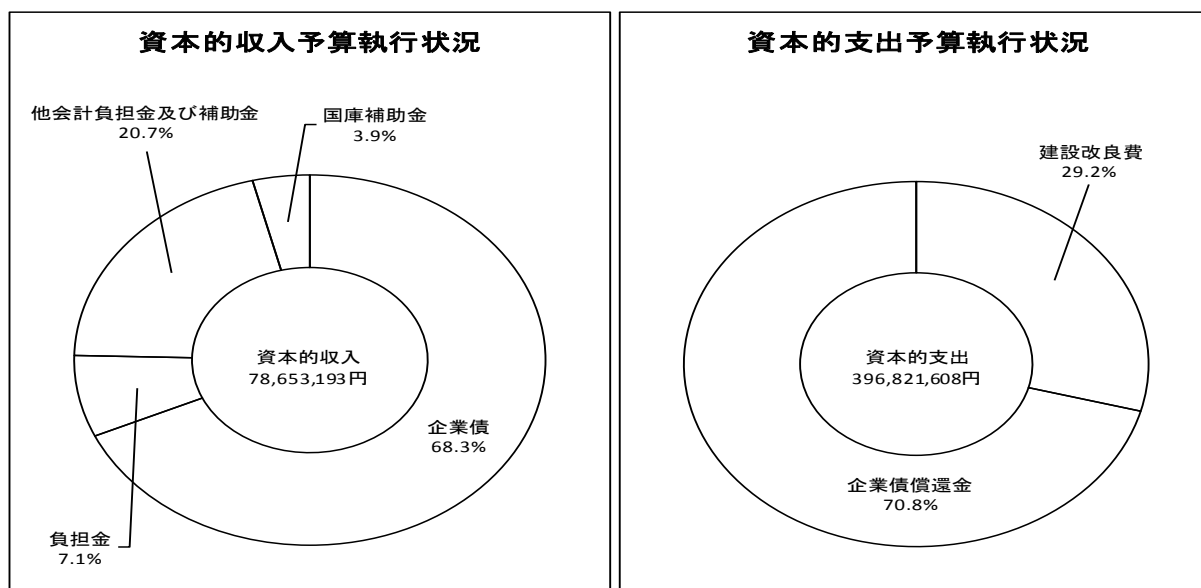
科目	区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出		529,904,000	396,821,608	101,523,000	31,559,392	74.9
建設改良費		248,779,000	115,697,223	101,523,000	31,558,777	46.5
企業債償還金		281,125,000	281,124,385	0	615	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算額 199,124,000 円に対して、決算額 78,653,193 円であり、予算額に対して 120,470,807 円の減少となった。これは、企業債が 71,100,000 円、国庫補助金が 53,922,000 円減少したこと等によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 529,904,000 円に対して、決算額 396,821,608 円であるが、亀久保大野原地区雨水浸透施設整備事業として 101,523,000 円を建設改良費繰越したため、31,559,392 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の管渠費（汚水）で 7,400,160 円、管渠費（雨水）で 13,745,361 円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 318,168,415 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,024,612 円、減債積立金 8,400,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 303,743,803 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

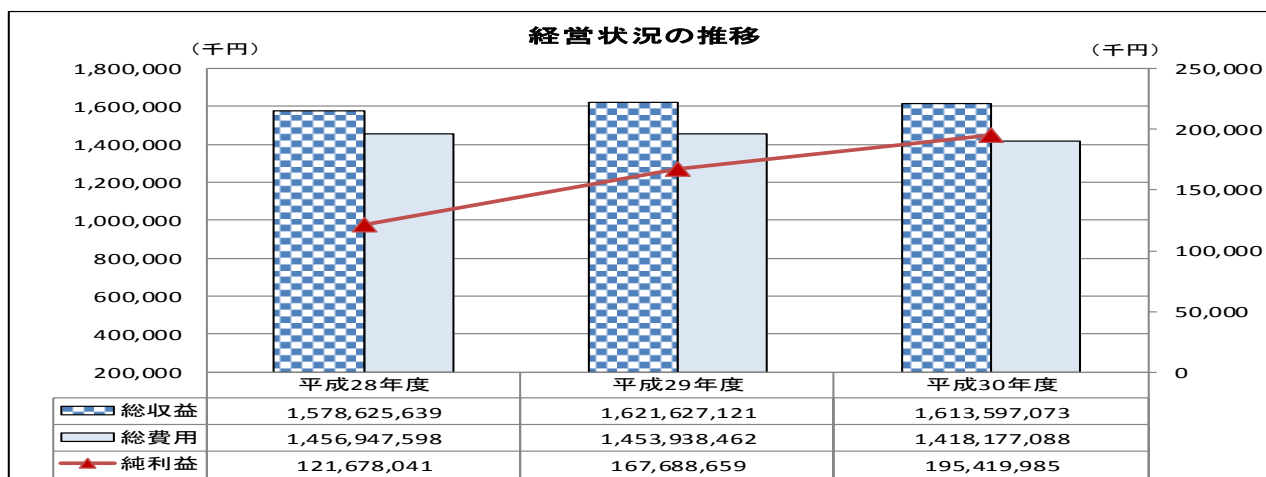
経営成績比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益 (a)	1,613,597,073	1,621,627,121	△ 8,030,048	△ 0.5
総費用 (b)	1,418,177,088	1,453,938,462	△ 35,761,374	△ 2.5
純利益 (a-b)	195,419,985	167,688,659	27,731,326	16.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,613,597,073 円、総費用 1,418,177,088 円で、差引き 195,419,985 円の純利益を計上した。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B C	増減率 C/B
営業収益		1,193,604,700	1,187,953,618	5,651,082	0.5
下水道使用料		967,764,856	1,001,664,845	△ 33,899,989	△ 3.4
雨水処理負担金		225,636,751	185,774,042	39,862,709	21.5
その他営業収益		203,093	514,731	△ 311,638	△ 60.5
営業外収益		419,992,373	433,673,503	△ 13,681,130	△ 3.2
受取利息及び配当金		10	997	△ 987	△ 99.0
補助金		1,944,000	8,900,000	△ 6,956,000	△ 78.2
他会計負担金		32,805,380	32,934,679	△ 129,299	△ 0.4
長期前受金戻入		385,180,701	391,791,338	△ 6,610,637	△ 1.7
雑収益		62,282	46,489	15,793	34.0
合 計		1,613,597,073	1,621,627,121	△ 8,030,048	△ 0.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,613,597,073円で、前年度1,621,627,121円と比較して8,030,048円の減少となった。

営業収益は1,193,604,700円で、前年度1,187,953,618円と比較して5,651,082円の増加となっており、その内訳は、下水道使用料で33,899,989円、その他営業収益で311,638円の減少となったが、雨水処理負担金で39,862,709円の増加となっている。

また、営業外収益は419,992,373円で、前年度433,673,503円と比較して13,681,130円の減少となっており、その内訳は、補助金で6,956,000円、長期前受金戻入で6,610,637円の減少等である。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B C	増減率 C/B
営業費用		1,356,877,469	1,383,778,811	△ 26,901,342	△ 1.9
管渠費(汚水)		52,436,178	75,101,704	△ 22,665,526	△ 30.2
管渠費(雨水)		27,471,185	25,994,894	1,476,291	5.7
流域下水道管理費		445,546,525	458,201,712	△ 12,655,187	△ 2.8
水質管理費		7,548,000	5,692,000	1,856,000	32.6
業務費		84,982,588	62,510,479	22,472,109	35.9
総係費		29,647,227	38,947,335	△ 9,300,108	△ 23.9
減価償却費		709,245,766	717,330,687	△ 8,084,921	△ 1.1
営業外費用		61,299,619	70,159,651	△ 8,860,032	△ 12.6
支払利息及び企業 債取扱諸費		57,567,224	66,751,365	△ 9,184,141	△ 13.8
雑支出		3,732,395	3,408,286	324,109	9.5
合計		1,418,177,088	1,453,938,462	△ 35,761,374	△ 2.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,418,177,088円で、前年度1,453,938,462円と比較して35,761,374円減少している。

営業費用は1,356,877,469円で、前年度1,383,778,811円と比較して26,901,342円減少しており、その内訳は、管渠費(汚水)で22,665,526円、流域下水道管理費で12,655,187円の減少等となっている。

また、営業外費用は61,299,619円で、前年度70,159,651円と比較して8,860,032円減少しており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で9,184,141円の減少等である。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B C	増減率 C/B
流域下水道維持 管理負担金	A	445,546,525	458,201,712	△ 12,655,187	△ 2.8
総費用	B	1,418,177,088	1,453,938,462	△ 35,761,374	△ 2.5
下水道使用料	C	967,764,856	1,001,664,845	△ 33,899,989	△ 3.4
総費用に占める 割合	A/B	31.4	31.5	△ 0.1	△ 0.3
下水道使用料 に占める割合	A/C	46.0	45.7	0.3	0.7

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

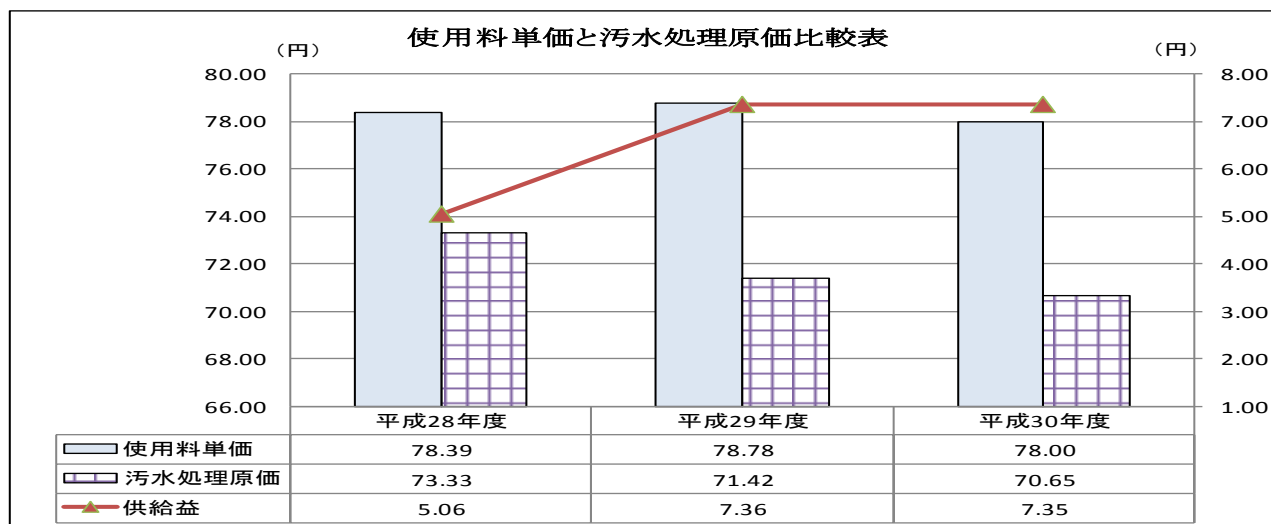
使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
使用料単価	A	78.00	78.78	78.39	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	70.65	71.42	73.33	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A-B	7.35	7.36	5.06	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の使用料単価は 78 円 00 銭、汚水処理原価は 70 円 65 銭となり、この結果、1 m³ 当たり 7 円 35 銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給与費	A	54,564,772	55,015,133	56,975,569
総費用	B	1,418,177,088	1,453,938,462	1,456,947,598
下水道使用料	C	967,764,856	1,001,664,845	987,357,673
総費用に占める給与費	A/B	3.8	3.8	3.9
下水道使用料に占める給与費	A/C	5.6	5.5	5.8

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において賃金・報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 3.8%、下水道使用料に占める給与費の割合は 5.6%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等

(単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
平均給与	6,820,597	6,876,892	7,121,946	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	149,200,588	148,494,202	147,901,594	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。ただし、当年度において賃金・報酬の実績はない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 6,820,597 円、労働生産性は 149,200,588 円となっている。

- ① 平均給与 職員 1 人当たりの給与費
 ② 労働生産性 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。

支払利息状況

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支払利息	A	57,567,224	66,751,365	78,007,926
総費用	B	1,418,177,088	1,453,938,462	1,456,947,598
下水道使用料	C	967,764,856	1,001,664,845	987,357,673
総費用に占める支払利息	A/B	4.1	4.6	5.4
下水道使用料に占める支払利息	A/C	5.9	6.7	7.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 4.1%、下水道使用料に占める支払利息の割合は 5.9%となっている。

(2) 財政状況

ア 資金

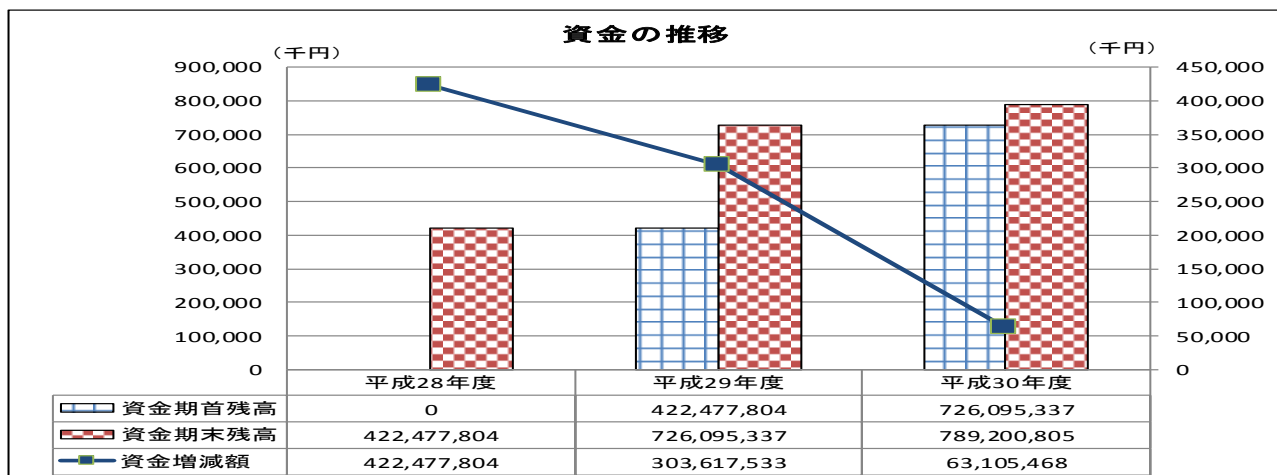
当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資金期首残高		726,095,337	422,477,804	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		375,249,271	673,728,787	350,408,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,719,418	△ 132,942,714	△ 123,425,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 227,424,385	△ 237,168,540	△ 215,846,537
下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴う引継金		0	0	411,340,661
資金増減額		63,105,468	303,617,533	422,477,804
資金期末残高		789,200,805	726,095,337	422,477,804

※ 平成28年度資金期末残高 422,477,804 円には、下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴う引継金 411,340,661 円を含む。



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

科目	年度	平成30年度 (年度末現在) A	平成29年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		16,781,993,187	17,360,834,510	△ 578,841,323
有形固定資産		15,497,948,691	16,036,265,251	△ 538,316,560
無形固定資産		1,282,944,496	1,323,469,259	△ 40,524,763
投資その他の資産		1,100,000	1,100,000	0
流動資産		1,183,922,781	1,018,412,567	165,510,214
現金預金		789,200,805	726,095,337	63,105,468
未収金		394,151,796	292,027,050	102,124,746
貯蔵品		350,000	70,000	280,000
前払金		220,180	220,180	0
合 計		17,965,915,968	18,379,247,077	△ 413,331,109

当年度末の資産の合計は 17,965,915,968 円で、前年度 18,379,247,077 円と比較して 413,331,109 円減少している。

当年度末の固定資産は 16,781,993,187 円で、前年度 17,360,834,510 円と比較して 578,841,323 円減少している。これは、有形固定資産の構築物が 547,408,254 円減少したこと等によるものである。

また、当年度末の流動資産は 1,183,922,781 円で、前年度 1,018,412,567 円と比較して 165,510,214 円増加している。これは、現金預金で 63,105,468 円増加したこと等によるものである。

なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。前年度と比較して 102,124,746 円増加している。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	270,344,704	納期末経過分165,964,662円を含む
下水道使用料過年度分	4,932,860	
雨水処理負担金	109,188,840	
受益者負担金過年度分	41,520	
その他営業外未収金	5,351,113	
4条未収金	11,142,533	

※ 貸倒引当金 △6,849,774円

ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

科目	年度	平成30年度 (年度末現在) A	平成29年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		2,612,960,554	2,809,388,198	△ 196,427,644
企業債		2,612,960,554	2,809,388,198	△ 196,427,644
流動負債		420,651,650	493,479,424	△ 72,827,774
企業債		250,127,645	281,124,386	△ 30,996,741
未払金		165,463,503	206,886,817	△ 41,423,314
引当金		4,960,502	5,368,221	△ 407,719
その他流動負債		100,000	100,000	0
繰延収益		9,351,390,306	9,702,221,081	△ 350,830,775
資本金		4,831,201,928	4,825,101,928	6,100,000
剰余金		749,711,530	549,056,446	200,655,084
資本剰余金		271,024,845	259,689,746	11,335,099
利益剰余金		478,686,685	289,366,700	189,319,985
合 計		17,965,915,968	18,379,247,077	△ 413,331,109

当年度末の負債・資本の合計は17,965,915,968円で、前年度18,379,247,077円と比較して413,331,109円減少している。

当年度末の固定負債は2,612,960,554円で、前年度2,809,388,198円と比較して196,427,644円減少している。これは、企業債の減少によるものである。

また、当年度末の流動負債は420,651,650円で、前年度493,479,424円と比較して72,827,774円減少している。これは、企業債で30,996,741円減少したこと等によるものである。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は2,863,088,199円で、前年度と比較して227,424,385円減少している。

5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)	29,160,000	21,759,840	0	7,400,160	74.6
管渠費(雨水)	53,780,000	40,034,639	580,000	13,165,361	74.4
流域下水道管理費	56,275,000	53,902,744	0	2,372,256	95.8
有形固定資産購入費	109,564,000	0	100,943,000	8,621,000	0.0
合計	248,779,000	115,697,223	101,523,000	31,558,777	46.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、公共下水道(国道254号)汚水管渠築造工事20,178,720円等である。

なお、亀久保大野原地区雨水浸透施設整備事業に係る支出の一部101,523,000円を建設改良費繰越として、翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

平成31年3月31日現在の貯蔵品については、平成31年4月4日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

当年度末現在の貯蔵品は材料が350,000円保管されており、前年度70,000円と比較すると280,000円増加している。

前年度と同様に在庫管理は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 1,359 万 7,073 円、総費用が 14 億 1,817 万 7,088 円で、差引き 1 億 9,541 万 9,985 円の純利益となり、前年度と比較して 2,773 万 1,326 円の純利益の増加となった。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 78 円 00 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 70 円 65 銭となり、下水道使用料で費用が賄えており、健全な経営状況となっている。

2 財政状況について

平成 30 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 179 億 6,591 万 5,968 円で、その内訳は、固定資産が 93.4%、流動資産が 6.6%となっている。

また、負債総額 123 億 8,500 万 2,510 円で、その内訳は、固定負債 21.1%、流動負債 3.4%、繰延収益 75.5%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 83.11%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 95.65%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、平成 30 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用とも前年度と比較して減少したが、当年度純利益が 1 億 9,541 万 9,985 円で決算し、純利益が前年度と比較して 2,773 万 1,326 円増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。

本年度は、ふじみ野市下水道事業経営戦略の初年度として、下水道施設の維持管理や汚水管渠の築造工事、雨水浸透施設の整備事業等を行っており、今後もこれらに要する費用の増額が見込まれる中、下水道使用料収入が前年度と比較して減少していることから、計画的で効率的な事業運営を行い、安定した経営に努められるよう望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 1
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 2
費用使途別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 3
費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 4
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 6
経 営 指 標	・ ・ ・ ・ ・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業 収益	下水道使用料	1,077,018,000	1,045,186,039	△ 31,831,961	97.0
	雨水処理負担金	236,172,000	225,784,340	△ 10,387,660	95.6
	その他営業収益	174,000	203,460	29,460	116.9
	合計	1,313,364,000	1,271,173,839	△ 42,190,161	96.8
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,000	10	△ 990	1.0
	補助金	2,430,000	1,944,000	△ 486,000	80.0
	他会計負担金	54,929,000	32,805,380	△ 22,123,620	59.7
	長期前受金戻入	384,421,000	385,180,701	759,701	100.2
	雑収益	2,000	10,233	8,233	511.7
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	441,784,000	419,940,324	△ 21,843,676	95.1
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,755,149,000	1,691,114,163	△ 64,034,837	96.4

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業 費用	管渠費(汚水)	72,609,000	55,172,011	17,436,989	76.0
	管渠費(雨水)	35,109,000	28,476,443	6,632,557	81.1
	流域下水道管理 費	513,402,000	481,190,237	32,211,763	93.7
	水質管理費	9,483,000	8,151,840	1,331,160	86.0
	業務費	91,782,000	91,781,195	805	100.0
	総係費	39,757,000	29,753,472	10,003,528	74.8
	減価償却費	709,137,000	709,245,766	△ 108,766	100.0
	資産減耗費	183,000	0	183,000	0.0
	合計	1,471,462,000	1,403,770,964	67,691,036	95.4
営業外 費用	支払利息及び企 業債取扱諸費	57,954,000	57,567,224	386,776	99.3
	雑支出	300,000	56,278	243,722	18.8
	消費税及び地方 消費税	28,400,000	28,107,100	292,900	99.0
	合計	86,654,000	85,730,602	923,398	98.9
特別 損失	過年度損益修正 損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予 備 費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		1,566,116,000	1,489,501,566	76,614,434	95.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	124,800,000	53,700,000	△ 71,100,000	43.0
	合計	124,800,000	53,700,000	△ 71,100,000	43.0
負担金	受益者負担金	565,000	5,604,090	5,039,090	991.9
	合計	565,000	5,604,090	5,039,090	991.9
他 及 補 助 金 他 会 計 負 担 金	他会計負担金	16,759,000	16,271,103	△ 487,897	97.1
	合計	16,759,000	16,271,103	△ 487,897	97.1
国 庫 補 助 金	国庫補助金	57,000,000	3,078,000	△ 53,922,000	5.4
	合計	57,000,000	3,078,000	△ 53,922,000	5.4
総合計		199,124,000	78,653,193	△ 120,470,807	39.5

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	29,160,000	21,759,840	7,400,160	74.6
	管渠費(雨水)	53,780,000	40,034,639	13,745,361	74.4
	流域下水道管理費	56,275,000	53,902,744	2,372,256	95.8
	有形固定資産購入費	109,564,000	0	109,564,000	0.0
	合計	248,779,000	115,697,223	133,081,777	46.5
企業債償還金	企業債償還金	281,125,000	281,124,385	615	100.0
	合計	281,125,000	281,124,385	615	100.0
総合計		529,904,000	396,821,608	133,082,392	74.9

※ 管渠費(雨水)予算額53,780,000円のうち580,000円、及び有形固定資産購入費予算額109,564,000円のうち100,943,000円は、建設改良費繰越として、それぞれ翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	金額			
	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	平成29年度 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B	増減 A-B	比較 A/B
営業費用	1,356,877,469	1,383,778,811	△ 26,901,342	98.1
管渠費(汚水)	52,436,178	75,101,704	△ 22,665,526	69.8
管渠費(雨水)	27,471,185	25,994,894	1,476,291	105.7
流域下水道管理費	445,546,525	458,201,712	△ 12,655,187	97.2
水質管理費	7,548,000	5,692,000	1,856,000	132.6
業務費	84,982,588	62,510,479	22,472,109	135.9
総係費	29,647,227	38,947,335	△ 9,300,108	76.1
減価償却費	709,245,766	717,330,687	△ 8,084,921	98.9
営業外費用	61,299,619	70,159,651	△ 8,860,032	87.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	57,567,224	66,751,365	△ 9,184,141	86.2
雑支出	3,732,395	3,408,286	324,109	109.5
小計	1,418,177,088	1,453,938,462	△ 35,761,374	97.5
当年度純利益	195,419,985	167,688,659	27,731,326	116.5
合計	1,613,597,073	1,621,627,121	△ 8,030,048	99.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	金額			
	平成30年度 平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 A	平成29年度 平成29年4月1日 ┆ 平成30年3月31日 B	増減 A-B	比較 A/B
営業収益	1,193,604,700	1,187,953,618	5,651,082	100.5
下水道使用料	967,764,856	1,001,664,845	△ 33,899,989	96.6
雨水処理負担金	225,636,751	185,774,042	39,862,709	121.5
その他営業収益	203,093	514,731	△ 311,638	39.5
営業外収益	419,992,373	433,673,503	△ 13,681,130	96.8
受取利息及び配当金	10	997	△ 987	1.0
補助金	1,944,000	8,900,000	△ 6,956,000	21.8
他会計負担金	32,805,380	32,934,679	△ 129,299	99.6
長期前受金戻入	385,180,701	391,791,338	△ 6,610,637	98.3
雑収益	62,282	46,489	15,793	134.0
合計	1,613,597,073	1,621,627,121	△ 8,030,048	99.5

別表 3

費 用 使 途

(単位：円)

科目	給与費	
	金額	
	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日
営業費用	54,564,772	55,015,133
管渠費(汚水)	15,410,838	12,861,430
管渠費(雨水)	14,472,499	13,683,704
流域下水道管理費	0	0
水質管理費	0	0
業務費	0	0
総係費	24,681,435	28,469,999
減価償却費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	54,564,772	55,015,133

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
金額		金額	
平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日
1,302,312,697	1,328,763,678	1,356,877,469	1,383,778,811
37,025,340	62,240,274	52,436,178	75,101,704
12,998,686	12,311,190	27,471,185	25,994,894
445,546,525	458,201,712	445,546,525	458,201,712
7,548,000	5,692,000	7,548,000	5,692,000
84,982,588	62,510,479	84,982,588	62,510,479
4,965,792	10,477,336	29,647,227	38,947,335
709,245,766	717,330,687	709,245,766	717,330,687
61,299,619	70,159,651	61,299,619	70,159,651
57,567,224	66,751,365	57,567,224	66,751,365
3,732,395	3,408,286	3,732,395	3,408,286
1,363,612,316	1,398,923,329	1,418,177,088	1,453,938,462

別表 4

費 用 節 別

(単位:円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減 A-B	比較 A/B
	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 A	構成比	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 B	構成比		
給料	26,424,861	1.9	27,278,700	1.9	△ 853,839	96.9
手当	14,922,713	1.1	14,402,147	1.0	520,566	103.6
賞与引当金繰入額	4,040,776	0.3	4,493,623	0.3	△ 452,847	89.9
法定福利費	12,983,470	0.9	12,604,868	0.9	378,602	103.0
旅費	15,454	0.0	11,911	0.0	3,543	129.7
被服費	6,398	0.0	58,115	0.0	△ 51,717	11.0
備用品費	63,640	0.0	227,659	0.0	△ 164,019	28.0
燃料費	51,698	0.0	39,417	0.0	12,281	131.2
光熱水費	942,631	0.1	833,782	0.1	108,849	113.1
印刷製本費	229,800	0.0	0	0.0	229,800	皆増
図書購入費	57,256	0.0	67,711	0.0	△ 10,455	84.6
通信運搬費	101,701	0.0	88,550	0.0	13,151	114.9
広告宣伝費	123,000	0.0	70,000	0.0	53,000	175.7
委託料	36,903,600	2.6	62,505,550	4.3	△ 25,601,950	59.0
工事請負費	2,699,000	0.2	3,728,000	0.3	△ 1,029,000	72.4
手数料	36,270	0.0	37,870	0.0	△ 1,600	95.8
賃借料	1,127,872	0.1	1,061,666	0.1	66,206	106.2
修繕料	13,008,657	0.9	14,497,129	1.0	△ 1,488,472	89.7
材料費	1,820,000	0.1	2,304,000	0.2	△ 484,000	79.0
研修費	83,766	0.0	0	0.0	83,766	皆増

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減 A-B	比較 A/B
	平成30年4月1日 ∫ 平成31年3月31日 A	構成比	平成29年4月1日 ∫ 平成30年3月31日 B	構成比		
保険料	220,180	0.0	209,650	0.0	10,530	105.0
負担金	530,986,837	37.4	521,171,569	35.8	9,815,268	101.9
貸倒引当金繰入額	782,123	0.1	756,207	0.1	25,916	103.4
有形固定資産減価償却費	618,811,053	43.6	623,040,133	42.9	△ 4,229,080	99.3
無形固定資産減価償却費	90,434,713	6.4	94,290,554	6.5	△ 3,855,841	95.9
企業債利息	57,567,224	4.1	66,751,365	4.6	△ 9,184,141	86.2
その他雑支出	3,732,395	0.3	3,408,286	0.2	324,109	109.5
合計	1,418,177,088	100.0	1,453,938,462	100.0	△ 35,761,374	97.5

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		増減 A-B	比較 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	2,612,960,554	14.5	2,809,388,198	15.3	△ 196,427,644	93.0
(1) 企業債	2,612,960,554	14.5	2,809,388,198	15.3	△ 196,427,644	93.0
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	420,651,650	2.3	493,479,424	2.7	△ 72,827,774	85.2
(1) 企業債	250,127,645	1.4	281,124,386	1.5	△ 30,996,741	89.0
(2) 未払金	165,463,503	0.9	206,886,817	1.1	△ 41,423,314	80.0
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	4,960,502	0.0	5,368,221	0.0	△ 407,719	92.4
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	9,351,390,306	52.1	9,702,221,081	52.8	△ 350,830,775	96.4
負債合計	12,385,002,510	68.9	13,005,088,703	70.8	△ 620,086,193	95.2
6 資本金	4,831,201,928	26.9	4,825,101,928	26.3	6,100,000	100.1
7 剰余金	749,711,530	4.2	549,056,446	3.0	200,655,084	136.5
(1) 資本剰余金	271,024,845	1.5	259,689,746	1.4	11,335,099	104.4
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	91,161,146	0.5	79,826,047	0.4	11,335,099	114.2
ハ 国庫補助金	69,100,000	0.4	69,100,000	0.4	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	478,686,685	2.7	289,366,700	1.6	189,319,985	165.4
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	478,686,685	2.7	289,366,700	1.6	189,319,985	165.4
資本合計	5,580,913,458	31.1	5,374,158,374	29.2	206,755,084	103.8
負債資本合計	17,965,915,968	100.0	18,379,247,077	100.0	△ 413,331,109	97.8

別表 6

キャッシュ・フロー
(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 A-B
		平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ┆ 平成30年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	195,419,985	167,688,659	27,731,326
	減価償却費	709,245,766	717,330,687	△ 8,084,921
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 254,752	△ 291,548	36,796
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 407,719	423,908	△ 831,627
	長期前受金戻入額	△ 385,180,701	△ 391,791,338	6,610,637
	受取利息及び受取配当金	10	△ 997	1,007
	支払利息	57,567,224	66,751,365	△ 9,184,141
	未収金の増減額(△は増加)	△ 101,869,994	127,645,625	△ 229,515,619
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	△ 280,000	29,000	△ 309,000
	前払金の増減額(△は増加)	0	△ 10,530	10,530
	未払金の増減額(△は減少)	△ 41,423,314	52,704,324	△ 94,127,638
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
	小計	432,816,505	740,479,155	△ 307,662,650
	利息及び配当金の受取額	△ 10	997	△ 1,007
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 57,567,224	△ 66,751,365	9,184,141
	業務活動によるキャッシュ・フロー	375,249,271	673,728,787	△ 298,479,516

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 A-B
		平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 A	平成29年4月1日 ┆ 平成30年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 58,787,991	△ 169,437,480	110,649,489
無形固定資産の取得による支出		△ 49,909,950	△ 39,130,120	△ 10,779,830
国庫補助金等による収入		2,850,000	46,988,889	△ 44,138,889
負担金による収入		21,128,523	28,635,997	△ 7,507,474
その他投資による支出		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,719,418	△ 132,942,714	48,223,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		53,700,000	102,800,000	△ 49,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 281,124,385	△ 339,968,540	58,844,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 227,424,385	△ 237,168,540	9,744,155
資金に係る換算差額		0	0	0
資金増加額(又は減少額)		63,105,468	303,617,533	△ 240,512,065
資金期首残高		726,095,337	422,477,804	303,617,533
資金期末残高		789,200,805	726,095,337	63,105,468

別表7

経 営

年度		平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)	算式
区分					
事業の概要	普及率 (%)	93.84	93.74	98.8	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	115.48	115.05	96.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効率性	有収率 (%)	83.61	83.39	82.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.32	97.31	97.0	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	78.00	78.78	116.82	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	70.65	71.42	116.19	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	110.41	110.30	100.5	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円)	8,176	8,507	12,283	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	13,400	13,344	6,357	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (円)	5,392	5,615	6,374	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.57	4.63	5.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	113.78	111.53	120.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	113.78	111.53	100.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	83.11	82.03	61.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.65	97.07	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。

